

事務事業評価表(既存事業)

コード 9-1-1	事務事業名 口座振替事務	所管部課 水道部業務課
--------------	-----------------	----------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市民の利便性の向上と期限内収納率の向上を図るため、水道使用料の支払いについて、口座振替の利用を促進する。	総合計画上の位置づけ
	実施内容、実施方法 ・窓口来庁時や契約開始の際に口座振替のメリット案内するなどして、利用の促進を図る。 ・窓口にチラシをおく。 ・市報、ホームページで利用を案内。	根拠法令等 東京都給水条例第28条
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 パンフレット配布回数	活動指標の考え方(定義) 水道の開始及び中止の際に口座振替のパンフレットを配布した回数。
	市報等によるPR回数	市報等にPRを掲載した回数。
	成果指標名 口座振替率	成果指標の考え方(定義) 全体のうち口座振替を利用している割合(目標利用率76%)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		0	0	0	0	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
	所要人員(B)	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	82	83	83	83	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	82	83	83	83	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(パンフレット配布回数)	千円	41.23	41.37	41.64		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			3	3
		実績値	回	2	2	2	
活動指標	目標値	回			2	2	
	実績値	回			2		
成果指標	目標値	%			76.0	76.0	
	実績値	%	75.4	75.2	74.52		
成果指標	目標値						
実績値							

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	水道使用料の徴収業務は、東京都水道局から受託している業務である。

コード 9-1-1	事務事業名 口座振替事務	所管部課 水道部業務課
--------------	-----------------	----------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	目標の76%対して実績は74.52%(-1.48%)であった。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	口座振替の利用を促進することは、市民の利便性向上と期限内収納率の向上の観点から効果が高い。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	適正な職員数を配置している。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	水道使用料の支払いに当たっては、口座振替以外に、ニーズに合わせてコンビニエンスストアの支払いなど、選択できる。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	東京都水道局で平成17年1月分の料金から口座割引制度が開始されており、引き続き、利用促進のPRに努める。

17年度における改善点	
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	
--------	--	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 9-1-2	事務事業名 東京都水道事業への統合	所管部課 水道部業務課					
事務事業の概要	事務事業の目的 東京都水道局は、平成15年6月に「多摩地区水道経営改善基本計画」を策定し、各市町に委託している水道事業を都の水道事業に統合することにより、なお一層の経営効率化を図る方針を定めた。この計画に基づき、市民サービスを低下することなく、事務委託の解消を円滑に進める。	総合計画上の位置づけ (政策)安全で快適に暮らすまちづくり (施策)上下水道の運営(安1-3) (主要施策)上水道の安定供給					
	実施内容、実施方法 「多摩地区水道経営改善基本計画」に基づき、東京都水道局と協議しながら「西東京市水道業務移行計画」を平成17年8月までに策定する。	根拠法令等 都「多摩地区水道経営改善基本計画」					
	事業開始時期 平成15年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 会議回数	活動指標の考え方(定義) 水道業務移行計画策定のために開催した会議の回数(月2回程度を予定)					
	成果指標名 水道業務移行計画準備作業	成果指標の考え方(定義) 水道業務組織の把握作業					
事務事業データ			単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)		千円	0	0	0	0
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
	所要人員(B)		人			0.50	
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	0	0	4,164	0
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	0	0	4,164	0
	単位当たりコスト (E)=(D)/(会議回数)		千円	0	0	520.50	0
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	回			8	
		実績値	回			8	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値				把握作業完了		
	実績値				把握作業完了		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	特になし					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	水道事務委託の解消は、市町の個別事情に配慮して進める必要があるため、「多摩地区水道経営改善基本計画」では平成15年度から10年間を計画期間としている。したがって、この間に、東京都水道局に順次事務を移行する。					

コード 9-1-2	事務事業名 東京都水道事業への統合	所管部課 水道部業務課
--------------	----------------------	----------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	業務課(2係)、工務課(3係)の業務内容の把握作業及び関連業務の洗い出し作業を行った。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	「多摩地区水道経営改善基本計画」に基づき事務事業の移管を進める必要があるため。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	都が各市に委託している水道事業を都に統合し直営化することにより、なお一層水道事業経営の効率化を図ることとしている。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	「多摩地区水道経営改善基本計画」に基づき他の市町も移行計画作成作業を進めているため。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	引き続き、水道業務移行計画策定に向け必要な事務を行う。

17年度における改善点	「多摩地区水道経営改善基本計画」に基づき「水道業務移行計画」を策定する。
-------------	--------------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	
--------	--	--

<p>評価の視点</p> <p>実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など</p> <p>必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など</p> <p>効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など</p> <p>公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など</p> <p>総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。</p> <p>拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。</p> <p>継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。</p> <p>改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。</p> <p>抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。</p> <p>廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。</p>	
--	--